

様 式 F - 7 - 1

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書（研究実施状況報告書）（平成27年度）

1. 機関番号

3	2	6	0	4
---	---	---	---	---

 2. 研究機関名 大妻女子大学

3. 研究種目名 基盤研究(C)（一般） 4. 補助事業期間 平成26年度～平成28年度

5. 課題番号

2	6	3	8	0	6	9	6
---	---	---	---	---	---	---	---

6. 研究課題名 「表現の自由」とヘイト・スピーチ法規制をめぐる社会学的研究

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
1 0 2 0 7 3 2 6	チョン ヨンヘ 鄭 暎恵	人間関係学部	教授

8. 研究分担者

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
1 0 5 5 1 7 8 1	カク キカン 郭 基煥	東北学院大学・経済学部	教授
3 0 5 4 6 6 2 7	イ ソンヒ 李 善姫	東北大学・東北アジア研究センター	教育研究支援者
8 0 6 4 8 7 1 7	モロオカ ヤスコ 師岡 康子	大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター	研究員

9. 研究実績の概要

2014年度に選挙人名簿でランダムサンプリングを行い、2015年度初めに質問票を配布した“「表現の自由」とヘイト・スピーチ法規制に関する意識調査”の主な結果は以下のとおりである。「初めてヘイト・スピーチを聞いた時の気持ち」として「反感を感じた」71.9%、「驚いた」61.1%、「恐怖を感じた」49.7%と否定的な受け止め方が多数を占めた。「繰り返し聞くうち、違和感が増加した」52.8%、「違和感が減少した」10.4%。
「ヘイト・スピーチは法で規制すべき」47.6%、「表現の自由として法規制すべきでない」23.4%。「自分が暮らす地域に外国人が増えることに賛成」66%、「反対」29.3%。
「外国人が増えることの影響」は「日本の文化がより豊かになる」70.7%、「日本社会が活性化する」70.4%、「日本経済が活性化」59.2%、「日本人の働き口が奪われる」34%。2015年度に計画していた“ヘイト・スピーチのターゲットにされた人々への聞き取り調査”も、上記の意識調査結果の分析作業と同時並行で行っている。日本国籍を保有する有権者を対象とした上記意識調査では、ヘイト・スピーチへの「反感」「驚き」が上位に現れたが、ターゲットにされた人々からは、ヘイト・スピーチに対してのみならず、ヘイト・スピーチを生み出す社会全体に対する「恐怖」「不安感」「不信感」が表現されている。
2015年9月13日、日本カナダ学会主催の公開シンポジウム「多文化主義と表現の自由」で、移民受け入れと関連した議論に鄭暎恵がパネリストとして参加した。